

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会事業大学経営等委託費			担当部局庁	社会・援護局			作成責任者		
事業開始年度	昭和21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	福祉基盤課			岩井 勝弘		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・社会事業大学経営委託費交付要綱 ・業務委託に伴う国有財産の使用にかかる契約書 ・「日本再興戦略」改訂2015-未来への投資・生産性革命- ・サービス産業チャレンジプログラム					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会情勢や社会福祉政策の動向を踏まえ、福祉教育に関する研究開発と、指導的社会福祉従事者の養成・研修及びそれらの者の教育環境の整備及び施設の安全性の確保に努め、その成果を全国の福祉系教育施設等に及ぼすことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校法人日本社会事業大学において実施する将来社会福祉事業に従事する者及び現に社会福祉事業に従事している者に対する養成・研修、社会福祉施設や都道府県、市町村等の職員となる指導的社会福祉事業従事者(社会福祉のリーダー)の養成や、介護の生産性向上のための産学官のプラットフォームの構築・運営に対し補助する。 ※社会福祉のリーダー (1) 特養、障害者施設、児童施設等社会福祉施設のリーダー (2) 自治体の社会福祉行政のリーダー (3) 地域福祉のコーディネーター(社会福祉協議会やNPO法人職員) なお、補助率は、10/10(定額)となっている。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	369	450	443	437				
		補正予算	-	846	1	-				
		前年度から繰越し	-	-	846	208				
		翌年度へ繰越し	-	▲846	▲208	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	369	450	1,082	645	0			
	執行額		369	449	843					
執行率(%)		100%	100%	78%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	社会福祉学部卒業生の合格率の前年実績を目標としている。	社会福祉士国家試験の合格率	成果実績	%	54.3	63.7	63	-	-	
			目標値	%	47.2	54.3	63.7	-	63	
			達成度	%	115	117	98.9	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	前年度の就職率実績を目標としている。	福祉・介護分野への就職率	成果実績	%	90.1	92.1	84.8	-	-	
			目標値	%	91.4	90.1	92.1	-	84.8	
			達成度	%	99	102	92	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	前年度の就職人数実績を目標としている。	福祉・介護分野への就職人数	成果実績	人	191	187	184	-	-	
			目標値	人	181	191	187	-	184	
			達成度	%	106	98	98.3	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	在学生数	活動実績	人	971	982	993	-			
		当初見込み	人	-	-	-	精査中			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y				単位当たりコスト	円/人	374,461	378,071	369,307	-
	X:執行額 単位 円 Y:学生数 単位 人				計算式	X/Y	363,602,000 / 971	371,266,000 / 982	366,722,000 / 993	精査中

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	社会事業大学経営等委託費	372		
	各所修繕	5		
	施設整備	56		
	施設施工旅費	0		
	施設施工庁費	4		
計	437	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること							
		施策	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を推進することにより、福祉に特化した学生が年間約250人生じている。約250人の内、約6割が社会福祉士を取得し、約8.5割が福祉・介護分野へと就職していることから、社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保の促進に寄与している。								
	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、経済社会情勢や社会福祉政策の動向を踏まえ、福祉教育に関する研究開発と、指導的社会福祉従事者の養成・研修に努め、その成果を全国の福祉系教育施設等に及ぼすことを目的としているため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国的に福祉・介護人材の不足感があり、また、質の高い人材が求められている。また、生活困窮者対策における相談員等の福祉分野における新たな人材養成体系の構築における重要な時期であり、国として指導的社会福祉従事者の養成・研修に努める必要があり、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	福祉教育に関する研究開発と、指導的社会福祉従事者の養成・研修及びそれらの者の教育環境の整備及び施設の安全性の確保に努め、その成果を全国の福祉系教育施設等に及ぼすことについてのノウハウがあることなどから、支出先の選定は妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国として指導的社会福祉従事者の養成を行うことは、人材確保に資するため、適正であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	平成26年度以降予算が前年度に比べ増加し、単位あたりコストも増加したが、これは障害者基本法等の趣旨を踏まえ、新たに障害を持つ学生・受験生への支援を講じたものであり、必要な経費である。その他の経費については効率化を図っており、改善への努力が見られる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	直接補助であり、中間段階での支出は生じていない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職員人件費、建物・設備維持費、図書館経費、研究費等、大学を運営するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札による落札価格の低下、不調による未実施等が理由のため、不用率は妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	予算額を見直し、効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	24年度から、介護サービスの質の向上を目的に「介護福祉学」を確立するための研究を開始しており、その成果は、介護福祉教育の質的向上・強化による質の高い実践者の輩出を可能とし、多くの高齢者・障害者に寄与するものである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	老朽化等のため修繕された設備・施設は、学生等の安全確保に十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
関連事業	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行の促進など多種多様化する福祉・介護サービスを、年々増加する高齢者や障害者等の利用者への的確に提供するためには、質の高い社会福祉事業従事者を養成していく必要があり、継続すべき事業である。 ○平成26年度以降予算は前年度に比べ増加しているが、これは障害を持つ学生・受験生に対する支援に要する経費の増であり、大学の理念からも必要な経費である。その一方、他の経費については効率化を図っている。 ○成果実績について、国家試験の合格率は一般の約2倍の水準で推移している。加えて、福祉・介護分野への就職率は90%前後で推移しており、一定の成果が見られる。 ○各所修繕及び施設整備は、国土交通省関東地方整備局に支出委任しており、入札手続きや施工管理等、適正に行われている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○社会事業大学には国の委託先として社会福祉におけるリーダーを育成する役割が強く求められている中で、成果指標である合格率や就職率は成果を出している。今後さらなる効率化をはかり、概算要求に向けて検討する。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

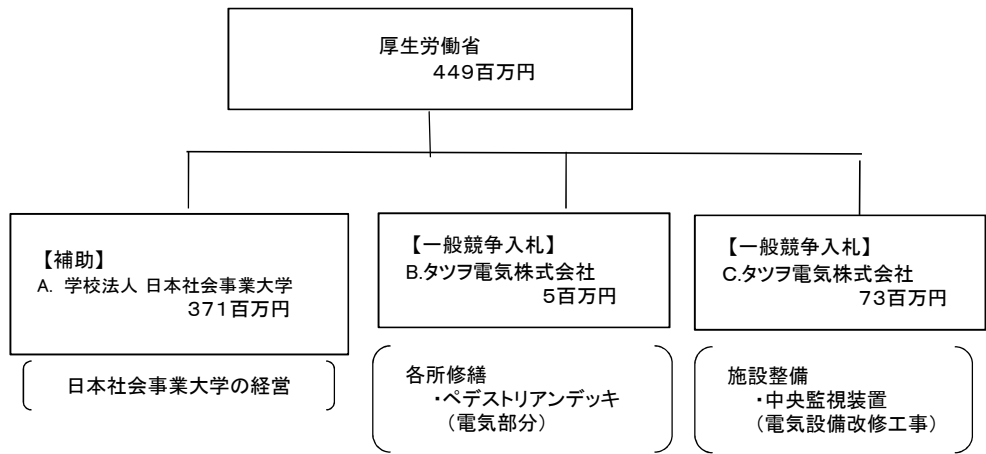
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	447,449	平成23年度	405,407	平成24年度	353,24-0028	
平成25年度	711,715	平成26年度	711	平成27年度	727	

※平成27年度実績集計中のため、平成26年度実績としている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.学校法人 日本社会事業大学			B.タツワ電気株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	180	各所修繕費	ペDESTリアンデッキ改修工事	5
管理費	雑役務費(保守料等)、光熱水料、建物・設備維持費等	106			
事業費	講師謝金、給費生費(奨学金)等	60			
図書館経費	図書購入費、賃金等	12			
研究所経費	研究費(旅費、謝金、図書購入費等)	10			
寄宿舎経費	雑役務費(保守料等)、光熱水料	2			
宿泊施設経費	雑役務費(保守料等)、光熱水料	1			
計		371	計		5
C.タツワ電気株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
社会事業学校施設整備費	中央監視装置(電気設備)改修工事	73			

